



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場会社名 東都水産株式会社
 コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 関本 吉成
 (氏名) 江原 恒

TEL 03-3541-5468

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	28,951	0.3	306	△29.7	364	△24.0	265	△27.4
26年3月期第1四半期	28,872	△6.3	436	—	480	—	365	833.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 71百万円 (△89.0%) 26年3月期第1四半期 648百万円 (199.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.68	—
26年3月期第1四半期	9.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	25,520	11,209	43.9	281.71
26年3月期	25,790	11,264	43.7	283.09

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 11,209百万円 26年3月期 11,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△4.3	1,000	△31.4	1,100	△33.1	850	△32.9	21.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	40,260,000 株	26年3月期	40,260,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	468,268 株	26年3月期	466,772 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	39,792,854 株	26年3月期1Q	39,801,526 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、自動車や家電等耐久消費財においては消費の落ち込みが見られましたものの、政府の経済政策や日銀の金融政策により内需主導の景気回復が続きました。

水産物卸売市場業界におきましては、消費税増税による影響は限定的でありましたが、食料品への低価格・節約志向は根強く、加えて水産資源の減少、市場外流通の増加、放射能汚染問題や異物混入問題の影響もあり、引き続き厳しい事業環境で推移しました。

このような状況のなか当社グループは、消費者の皆様にご納得いただける安全・安心でおいしい商品をご提供できますよう、集荷・販売の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、冷蔵倉庫及びその関連事業、不動産賃貸事業において前年同期を下回りましたものの、主たる事業である水産物卸売事業において上回りましたため、前年同期と比べ0.3%増加の28,951百万円となりました。利益面では売上総利益率の低下、貸倒引当金の戻入額減少、販売諸経費の増加等により、営業利益は前年同期と比べ29.7%減少の306百万円、経常利益は前年同期と比べ24.0%減少の364百万円となりました。前年同期には、福島原子力発電所における事故に伴う東京電力(株)の受取損害賠償金57百万円が計上されておりましたが、当期間にはなかったため、四半期純利益は前年同期と比べ27.4%減少の265百万円となりました。

セグメントの業績概況は次の通りであります。

① 水産物卸売事業

水産物卸売事業につきましては、取扱数量は前年同期を下回りましたが、魚価が上昇したため売上高は前年同期と比べ0.8%増加の27,125百万円となりました。これに伴い売上総利益率も上昇しましたが、貸倒引当金の戻入額減少等により、営業利益は前年同期と比べ15.5%減少の100百万円となりました。

② 冷蔵倉庫及びその関連事業

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、水産物の製造加工における減少が響き、売上高は前年同期と比べ7.7%減少の1,659百万円となりました。売上原価の削減に努めましたものの、売上総利益率が低下し、さらに減価償却費や販売諸経費の増加もありましたため、営業利益は前年同期と比べ43.3%減少の149百万円となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は前年同期と比べ0.7%減少の166百万円となりました。売上総利益率の向上に努めましたものの、営業利益は前年同期と比べ0.7%減少の70百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ270百万円減少し、25,520百万円となりました。流動資産は34百万円増加し、17,006百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が609百万円減少したものの、商品及び製品が376百万円、その他に含めております短期貸付金が247百万円増加したことによるものです。固定資産は304百万円減少し、8,513百万円となりました。主な要因は、破産更生債権等が414百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ215百万円減少し、14,310百万円となりました。流動負債は68百万円増加し、8,786百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が92百万円増加したことによるものです。固定負債は284百万円減少し、5,524百万円となりました。主な要因は、長期借入金金が306百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ55百万円減少し、11,209百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.7%から43.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に発表しました数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が33百万円減少し、利益剰余金が33百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,306	6,696
受取手形及び売掛金	7,205	6,982
商品及び製品	3,044	3,420
仕掛品	31	30
原材料及び貯蔵品	243	341
その他	231	615
貸倒引当金	△1,090	△1,081
流動資産合計	16,972	17,006
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,599	3,591
その他(純額)	2,531	2,465
有形固定資産合計	6,130	6,057
無形固定資産		
	691	668
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,772	2,357
その他	1,880	1,696
貸倒引当金	△2,656	△2,266
投資その他の資産合計	1,996	1,787
固定資産合計	8,818	8,513
資産合計	25,790	25,520
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,263	3,313
短期借入金	4,460	4,372
未払法人税等	170	93
賞与引当金	82	175
その他	740	830
流動負債合計	8,717	8,786
固定負債		
長期借入金	2,373	2,067
退職給付に係る負債	1,886	1,866
資産除去債務	86	87
その他	1,461	1,503
固定負債合計	5,808	5,524
負債合計	14,526	14,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	7,122	7,262
自己株式	△62	△62
株主資本合計	10,453	10,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	277
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	329	329
為替換算調整勘定	405	170
退職給付に係る調整累計額	△163	△160
その他の包括利益累計額合計	811	616
純資産合計	11,264	11,209
負債純資産合計	25,790	25,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	28,872	28,951
売上原価	27,091	27,228
売上総利益	1,781	1,723
販売費及び一般管理費	1,344	1,416
営業利益	436	306
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	28	30
為替差益	-	32
通貨スワップ評価益	8	-
その他	12	11
営業外収益合計	60	88
営業外費用		
支払利息	15	13
通貨スワップ評価損	-	15
その他	2	1
営業外費用合計	17	30
経常利益	480	364
特別利益		
受取損害賠償金	57	-
特別利益合計	57	-
税金等調整前四半期純利益	537	364
法人税、住民税及び事業税	188	114
法人税等調整額	△16	△14
法人税等合計	171	99
少数株主損益調整前四半期純利益	365	265
四半期純利益	365	265

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	365	265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	36
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	218	△234
退職給付に係る調整額	-	3
その他の包括利益合計	282	△194
四半期包括利益	648	71
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	648	71
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物卸 売事業	冷蔵倉庫 及びその 関連事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,906	1,798	167	28,872	—	28,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	593	28	757	(757)	—
計	27,040	2,392	196	29,629	(757)	28,872
セグメント利益	118	263	71	453	(16)	436

(注)1. セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等でありま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物卸 売事業	冷蔵倉庫 及びその 関連事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,125	1,659	166	28,951	—	28,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161	487	28	677	(677)	—
計	27,286	2,147	194	29,628	(677)	28,951
セグメント利益	100	149	70	320	(13)	306

(注)1. セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等でありま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。